

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 小 山 晃 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	198,559	209,371	409,912
経常利益	(百万円)	34,762	33,893	69,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,429	24,338	44,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,410	23,783	50,754
純資産額	(百万円)	379,536	400,388	388,115
総資産額	(百万円)	585,698	601,015	599,972
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.76	116.82	209.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.4	66.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,794	18,803	65,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,640	20,611	26,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,709	21,106	18,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	73,895	65,322	87,378

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.24	50.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における世界経済は、米国においては企業収益、個人消費が成長の柱となっており、貿易摩擦の影響が顕在化するものの、景気は底堅く推移しました。欧州においては製造業の景気は減速しているものの、雇用環境・個人消費の緩やかな改善が続いています。中国においては貿易摩擦を背景に景気は減速しているものの、全般的に内外の需要が堅調に推移しています。わが国経済においては企業の設備投資を背景に生産が緩やかに増加しており企業収益は堅調に推移、また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが持続、景気の回復基調は維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境というプラス要因はあるものの、金利の上昇、ガソリン価格の上昇等のマイナス要因が需要に影響を与え始めています。また、中国においてもこの7～9月は前年比マイナスとなり減速感が見られます。

半導体業界においては、スマートフォン向けの需要に加え、サーバ・データセンターを中心とするクラウドのインフラ向け需要が高い成長率で推移しており、また、IoTやAIによる新たな需要増が生まれている一方で、企業による設備投資を遅らせる動きが出始めています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,093億71百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益328億77百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益338億93百万円（前年同期比2.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は243億38百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	177,293	32,938
テクニカルセラミックス関連	29,167	1,844
半導体関連	8,823	298
セラミック関連	20,344	2,142
その他	2,911	1,904
合計	209,371	32,877

<自動車関連>

当事業は、7月～9月において北米・中国での新車販売が減速しており、当社の販売も期初予想を下回るものの、前期比としては堅調に推移しました。その中でも、インド市場、ASEAN地域において、補修用製品は好調な販売を維持しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,772億93百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は329億38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことと、人員削減等の合理化を推し進めたことから前年度に比べ赤字幅が減少し、この7月～9月では黒字を達成しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億23百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は2億98百万円（前年同期は15億3百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、半導体製造装置用部品及び工作機械向けの出荷が好調なことから前年度に比べ増収、増益となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億44百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は21億42百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億11百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は19億4百万円（前年同期は7億58百万円の営業損失）となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	319,035	306,041	12,994
固定資産 (百万円)	280,936	294,974	14,037
資産 合計 (百万円)	599,972	601,015	1,043
流動負債 (百万円)	130,208	104,110	26,097
固定負債 (百万円)	81,648	96,516	14,867
負債 合計 (百万円)	211,856	200,627	11,229
純資産 (百万円)	388,115	400,388	12,272
負債純資産 合計 (百万円)	599,972	601,015	1,043

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比10億43百万円増加の6,010億15百万円となりました。これは、主として現金及び預金並びに有価証券が減少した一方、たな卸資産が増加したこと及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比112億29百万円減少の2,006億27百万円となりました。これは、主として社債の償還及び長期借入金の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比122億72百万円増加の4,003億88百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,794	18,803
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,640	20,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,709	21,106
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	73,895	65,322

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比69億91百万円減少の188億 3 百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額及びたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比69億71百万円増加の206億11百万円となりました。これは、主として固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比153億97百万円増加の211億 6 百万円となりました。これは、主として社債の償還及び長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

この結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 8 億58百万円を加算した純額で220億56百万円減少し、653億22百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額127億36百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は24億32百万円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(CAIRE Inc.、Chart BioMedical Limited及びChart BioMedical (Chengdu) Co., LTD.の株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)

当社は、平成30年 9 月28日付で、酸素濃縮装置事業を手掛けるCAIRE Inc.、Chart BioMedical Limited及びChart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,911,620	208,911,620	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	208,911,620	208,911,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	208,911	-	47,869	-	54,824

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	16,794	8.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	8.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	13,569	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,295	4.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	7,524	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	6,541	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,929	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	3,570	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,563	1.70
T T 株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1-1	3,433	1.64
計		85,975	41.21

- (注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成30年4月1日現在当社株式を21,404千株(10.07%)保有している旨が記載されているものの、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている14,151千株(6.66%)については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 当社は平成30年6月8日付で3,633千株の自己株式の消却を実施し、発行済株式総数は208,911千株となっていますが、同日以前に公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,300		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 149,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,310,700	2,083,107	同上
単元未満株式	普通株式 129,520		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	208,911,620		
総株主の議決権		2,083,107	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式56株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分74株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬BIP信託保有の当社株式416,400株(議決権4,164個)が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	322,300		322,300	0.15
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		149,100	149,100	0.07
計		322,300	149,100	471,400	0.22

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,235	50,483
受取手形及び売掛金	2 93,615	2 95,352
有価証券	59,905	39,027
たな卸資産	1 94,953	1 105,330
その他	15,076	16,599
貸倒引当金	751	752
流動資産合計	319,035	306,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,410	63,683
機械装置及び運搬具（純額）	95,282	100,002
土地	21,279	21,312
建設仮勘定	11,027	19,731
その他（純額）	4,101	4,317
有形固定資産合計	195,102	209,048
無形固定資産		
のれん	307	230
ソフトウェア	4,567	5,054
その他	239	256
無形固定資産合計	5,114	5,541
投資その他の資産		
投資有価証券	71,680	71,063
繰延税金資産	7,672	7,840
その他	1,487	1,600
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	80,720	80,384
固定資産合計	280,936	294,974
資産合計	599,972	601,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,407	34,353
短期借入金	10,113	11,375
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,924
リース債務	43	50
未払法人税等	13,040	9,791
その他	39,641	38,616
流動負債合計	130,208	104,110
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	17,924
リース債務	111	133
退職給付に係る負債	27,443	27,256
株式給付引当金	92	157
繰延税金負債	169	141
その他	945	903
固定負債合計	81,648	96,516
負債合計	211,856	200,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	278,374	286,756
自己株式	6,422	1,740
株主資本合計	374,461	387,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,211	30,110
為替換算調整勘定	16,737	16,633
退職給付に係る調整累計額	3,273	2,962
その他の包括利益累計額合計	11,200	10,514
非支配株主持分	2,454	2,348
純資産合計	388,115	400,388
負債純資産合計	599,972	601,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	198,559	209,371
売上原価	130,365	136,360
売上総利益	68,193	73,011
販売費及び一般管理費	¹ 35,710	¹ 40,134
営業利益	32,483	32,877
営業外収益		
受取利息	608	461
受取配当金	714	750
持分法による投資利益	200	-
為替差益	576	1,554
その他	780	677
営業外収益合計	2,880	3,443
営業外費用		
支払利息	233	273
持分法による投資損失	-	282
製品補償費	45	995
その他	322	875
営業外費用合計	601	2,426
経常利益	34,762	33,893
特別利益		
固定資産売却益	21	17
特別利益合計	21	17
特別損失		
固定資産処分損	744	542
投資有価証券評価損	-	1
和解金	1,891	-
特別損失合計	2,636	544
税金等調整前四半期純利益	32,147	33,367
法人税、住民税及び事業税	10,176	8,685
法人税等調整額	665	169
法人税等合計	9,511	8,855
四半期純利益	22,636	24,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,429	24,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,636	24,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,857	1,101
為替換算調整勘定	4,385	151
退職給付に係る調整額	609	307
持分法適用会社に対する持分相当額	77	216
その他の包括利益合計	7,774	728
四半期包括利益	30,410	23,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,134	23,653
非支配株主に係る四半期包括利益	275	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,147	33,367
減価償却費	10,080	11,416
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	645	245
受取利息及び受取配当金	1,323	1,211
支払利息	233	273
持分法による投資損益(は益)	200	282
固定資産処分損益(は益)	722	524
売上債権の増減額(は増加)	829	517
たな卸資産の増減額(は増加)	4,648	9,716
仕入債務の増減額(は減少)	3,565	322
その他	1,130	5,881
小計	32,132	29,496
利息及び配当金の受取額	1,569	1,193
利息の支払額	235	272
法人税等の支払額	7,671	11,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,794	18,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	113	93
有価証券の純増減額(は増加)	4,901	1,981
有形固定資産の取得による支出	18,368	22,356
無形固定資産の取得による支出	605	1,223
投資有価証券の取得による支出	279	1,122
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	2,000
その他	813	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,640	20,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32	549
長期借入金の返済による支出	-	5,000
社債の発行による収入	-	19,892
社債の償還による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	920	5,000
配当金の支払額	4,457	6,305
その他	297	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,709	21,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,075	22,056
現金及び現金同等物の期首残高	65,817	87,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,895	1 65,322

【注記事項】

(追加情報)

1. 業績連動型株式報酬

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において919百万円及び433,200株、当第2四半期連結会計期間末において884百万円及び416,402株です。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日付で、酸素濃縮装置事業を手掛けるCAIRE Inc.（以下、「米国CAIRE社」という。）、Chart BioMedical Limited（以下、「英国Chart BioMedical社」という。）及びChart BioMedical(Chengdu) Co., Ltd.（以下、「中国Chart BioMedical（成都）社」という。）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 CAIRE Inc.

Chart BioMedical Limited

Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.

事業の内容 酸素濃縮装置等の製造・販売

企業結合を行う主な理由

当社は、今後成長が見込まれる医療領域分野における酸素濃縮装置事業を今後、更に伸ばしていくために、酸素濃縮装置を主力事業として、幅広い製品群を有し、酸素関連全般にわたる事業を展開している、米国CAIRE社、英国Chart BioMedical社及び中国Chart BioMedical（成都）社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

平成30年12月（予定）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

未定

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 133.5百万U.S.ドル(予定)

上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	50,915百万円	57,205百万円
仕掛品	29,906	32,647
原材料及び貯蔵品	14,132	15,478

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	66百万円	71百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員(住宅購入者等)	11百万円	9百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,187百万円	1,432百万円
貸倒引当金繰入額	33	5
退職給付費用	630	544
役員報酬及び給料手当	14,396	14,732
荷造運搬費	3,846	5,414
広告宣伝費	2,835	2,691

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	46,124 百万円	50,483 百万円
有価証券勘定	62,229	39,027
計	108,354	89,511
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,329	8,961
現金同等物以外の有価証券	25,129	15,227
現金及び現金同等物	73,895	65,322

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,366	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日付で1,100万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が17,149百万円、資本剰余金及び利益剰余金が17,149百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,309	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,300	35.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日から平成30年5月30日までの期間において1,732,400株の自己株式を取得しました。これにより、自己株式が4,999百万円増加しました。また、同取締役会決議に基づき、平成30年6月8日付で3,633,200株の自己株式を消却しました。これにより自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,647百万円減少しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末残高は、利益剰余金が286,756百万円、自己株式が1,740百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	168,743	9,148	17,756	26,905	195,648	2,911	198,559		198,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	168,743	9,148	17,756	26,905	195,648	2,911	198,559		198,559
セグメント利益 又は損失()	33,204	1,503	1,540	37	33,241	758	32,483		32,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	177,293	8,823	20,344	29,167	206,460	2,911	209,371		209,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	177,293	8,823	20,344	29,167	206,460	2,911	209,371		209,371
セグメント利益 又は損失()	32,938	298	2,142	1,844	34,782	1,904	32,877		32,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業につきましてはセグメント管理区分を見直し、「その他」へ変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円76銭	116円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,429	24,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,429	24,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,079	208,339

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間において144千株、当第2四半期連結累計期間において423千株です。

2 【その他】

剰余金の配当

平成30年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 7,300百万円

1株当たりの配当額 35円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

- (注) 1 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。
2 配当の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。